

20. 社会経済研究所

I	社会経済研究所の研究目的と特徴	20-2
II	分析項目ごとの水準の判断	20-3
	分析項目 I 研究活動の状況	20-3
	分析項目 II 研究成果の状況	20-6
III	質の向上度の判断	20-8

I 社会経済研究所の研究目的と特徴

1. 研究目的

社会経済研究所は、社会が直面する様々な経済問題について、国内外の研究機関と競争かつ協調しながら世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、研究で得られた知見を広く社会に還元し、経済政策や制度設計に貢献することを目的としている。

2. 目的達成のための基本方針

上記の目的を達成するために、本研究所は、つぎの5つの基本方針をもっている。第1に、国際的な経験を多く積んだ著名な研究者を世界中から採用する。第2に、斬新なアイデアに基づく理論、実証および実験による分析を行う。第3に、世界トップレベルの経済学学術誌を編集・発行する。第4に、経済学の世界的研究拠点として、多くのセミナーやコンファレンスを開催する。第5に、最新理論と質の高いデータに基づく緻密な政策分析を行い、政策策定への提言や参画を行う。

3. 研究所の特色

本研究所の国際的にみた特色としては、世界中から国際的に経験を積んだ優秀な研究者の採用、ペンシルバニア大学（米国）と共同で世界トップレベルの経済学学術誌である *International Economic Review* (IER) を編集・発行、優秀な研究者を招へいするための環境と数多くの共同研究の遂行という点が挙げられる。

国内的にみた特色としては、近代経済学への特化、最新設備の2つの経済実験用PCラボの保有、定期的なセミナー開催による国内外の研究者との交流、小規模でありながら国内最高レベルで国際的な研究水準という点が挙げられる。

4. 中期計画の目標（達成しようとする研究成果）の主要項目

中期計画における主な項目は、次の3点である。第1に、マクロ経済学とミクロ経済学およびその応用分野である労働経済学、家計行動・企業行動分析、資産市場分析の理論的・実証的研究を進め、日本における中心的役割を担う。第2に、新領域である行動経済学と実験経済学の分野を先導し、日本初の研究拠点を目指す。第3に、上記の研究成果を生かして、現実の経済政策問題に関する理論的・実証的裏付けのある政策研究を進め、21世紀の日本が直面する重要な政策課題の解決に寄与する。

5. 想定する関係者とその期待

本研究所が想定する第一の関係者は学界であり、基礎研究の高い質の維持、先端研究、応用研究を他機関との共同研究で進めることにより、経済学研究の発展に貢献することを期待されている。また、国や地方自治体からは、研究成果をもとに経済政策や制度設計などについての提言を、一般市民からは、現代の経済問題の分析結果を分かりやすく情報発信することを、期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1. 学術論文・図書の執筆と学会発表 中期計画期間中に、150本の論文を発表(表1)し、16冊の著書を公刊した。また、海外の基調・招待講演を含む122回の学会発表・講演(表2、3)を行い、学会活動に40回、学外の会議(学会活動を除く)に59回参画した。

(表1) 研究論文の発表状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	32	25	44	49
うちレフェリー付き	10	9	16	29

(表2) 国内の学会での発表件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	17	15	15	28

(表3) 国際学会での発表件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基調・招待講演	6	3	3	14
口頭発表	6	4	5	6

2. 外部資金獲得 21世紀COEプログラムを本学経済学研究科と共同で進め、平成18年度からは環境省の地球環境研究総合推進費(3年間総額8,653万円)の受託研究プロジェクトを、平成19年度からは特定領域研究の「実験社会科学研究の支援」(6年間総額1億3,970万円)と「市場制度の分析と設計」(6年間総額5,990万円)を、進めている。また、科学研究費補助金の新規採択率(表4)は、全国平均を大きく上回る成果を上げており、実施件数(研究代表者のみ)も年々上昇している。

(表4) 代表研究者としての科学研究費補助金採択率 及び 1人当たりの実施件数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
社研採択率 (新規採択数/新規申請数)	33.3% (2件/6件)	60.0% (3件/5件)	90.0% (9件/10件)	80.0% (4件/5件)
全国採択率(文部科学省HPより) (採択課題数/応募課題数)	24.8%	24.0%	23.4%	24.3%
1人当たり実施件数(件) (社研実施件数/教員数)	0.50 (7件/14名)	0.54 (7件/13名)	0.93 (13件/14名)	1.07 (15件/14名)

3. 共同研究の実施

中期計画期間中に、44もの国内外の大学・研究機関(表6)と51件の共同研究(表5)を行った。

国外:

イェール大学、南イリノイ大学、パーデュー大学、グローニンゲン大学、インスブルック大学、ベングリオン大学、香港科学技術大学、復旦大学など(16機関)

国内:

東京大学、京都大学、一橋大学、神戸大学、政策研究大学院大学、早稲田大学など(28機関)

(表 5) 年度別プロジェクト件数

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
プロジェクト 件数	新規	20	15	9	7
	継続	3	20	33	42
合計 (件数)		23	35	42	49

(表 6) 相手先機関数

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
相手先機関 (国立)		7	12	12	17
相手先機関 (私学)		4	6	8	8
相手先機関 (海外)		11	15	16	16
相手先機関 (その他)		2	2	2	3
相手先機関合計		24	35	38	44

4. 海外の研究機関との提携

本研究所は、香港科学技術大学及び南イリノイ大学と学術交流協定を結んでいる。

5. 学術誌 IER の編集・発行

ペンシルバニア大学 (米国) と共同で、世界の学界の共有財産である *International Economic Review* (IER) を編集・発行している。

6. 行動経済学と実験経済学の研究拠点

日本初の行動経済学の研究拠点を目指し、中期計画開始と同時に、附属行動経済学研究センターを設置し、同センターが経済学研究科と共同で進めた 21 世紀 COE プログラムは、中間評価で最高位の評価を得るなど、この分野の先導的役割を果たした。

同センターは、12 回の行動経済学ワークショップ・コンファレンスを開催し、行動経済学の最先端の研究報告を行うとともに、基調講演者として、当該分野で注目されている Matthew Rabin 教授 (John Bates Clark Medal 受賞)、ハーバード大学の Baker 教授、Odean 教授らを招待した。また、一般市民を対象に「行動経済学シンポジウム」を毎年開催し、研究成果を分かりやすく紹介した。2007 年 12 月には、本研究所のメンバーが中心となって、行動経済学会 (事務局は本研究所、2008 年 6 月現在個人会員数 193 名、法人会員数 10 社、特別賛助会員 1 社) を設立した。

2005 年 4 月の実験経済学の世界的権威であるチャールズ・プロット教授 (カリフォルニア工科大学) を招いたコンファレンスなど、実験経済学やそれと関連の深いデザイン・サイエンスのコンファレンスを多数開催した。また、ニューロエコノミクス研究のため fMRI や PC ラボを利用した経済実験を実施するなど、実験経済学の研究においても先導的役割を果たした。

7. 社会への情報発信 233 件の記事を執筆 (表 7) するなど、マス・メディアを通じて一般の人々にも積極的に情報を発信した。特に、平成 18 年度には、全教員が参加し、『週刊エコノミスト』誌に「よく効く経済学」という 28 回の連載を行い、多様な現実の経済問題について、最先端の経済学を、一般読者に分かりやすく紹介した。平成 20 年 1 月には、これを『こんなに使える経済学』(ちくま新書) として刊行し、より広く情報発信した。この本は新聞書評でも取り上げられた上、刊行後 3 カ月で 2 万部が販売され、研究成果の社会への貢献として成功した。

(表 7) 新聞等への記事掲載件数

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
掲載件数 (件)		41	59	70	63

8. 政策提言 71件という数多くの政府・地方公共団体の審議会に参画し、政策提言を行った。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

① 高水準の論文・著書を多数執筆

上記のように、本研究所の教員は、非常に多くの論文・著書を執筆し、活発に学会やセミナーで研究発表している。さらに、下記の分析項目Ⅱで詳説するように、研究の質も非常に高く、経済学の発展に大きく貢献している。

② *International Economic Review* (IER)の編集・発行

IERは、中期計画期間中の論文掲載者(延べ648名)の9割を海外研究者が占めている国際的な学術誌である。また、IERは、学術誌の国際ランキング(ランキングの詳細は、別添資料 p.4-5)でも15位と非常に高い。このIERの編集・発行により、本研究所は、経済学の発展に世界的な水準で貢献している。

③ 共同研究体制の確立

表8のとおり、大規模コンファレンスを含む数多くのコンファレンス、セミナーを開催し、国内外の多数の研究機関と共同研究プロジェクト(表5、6)を進め、行動経済学や実験経済学などの新分野に重点的に取組むなど、世界的な規模で経済学の発展に貢献している。

以上の研究活動は、本研究所の研究目的や中期計画に掲げた目標に沿うものであり、教員数14名の小規模部局でありながら、他の大規模部局を凌駕する研究実績を上げており、期待される水準をはるかに超える水準で学界に貢献した。

(表8) 大規模コンファレンス・セミナー(国内・国際)の実施件数

年度	国内	国際	具体例	備考
H10~15	1	3	国際シンポジウム-実験経済学の新展開- ローレンス・クライン・レクチャー	参加者 120名 参加者 46名
16年度	2	4	記念講演 ノーベル・レクチャー -Why Human Rights?- 講演者 アマルティア・セン教授(ノーベル経済学賞受賞者) 行動経済学研究センター開設記念シンポジウム 「人々の心理と経済行動」	参加者 350名 参加者 193名
17年度	1	6	「市場の基本法則-実験手法の経済学への応用」 講演者 チャールズ・プロット教授(カリフォルニア工科大学) 第2回行動経済学研究センターシンポジウム 「脳科学と経済学との対話」	参加者 70名 参加者 160名
18年度	2	2	2007 Asia-Pacific Regional Meeting of the Economic Science Association 第3回行動経済学研究センターシンポジウム 「経済学は実験できるか」	参加者 80名 参加者 120名
19年度	3	2	Osaka University Forum 2007 in Groningen 第4回行動経済学研究センターシンポジウム 「ダイエットと経済学」	参加者 84名 参加者 160名
合計	8	14	—	—
その他	125		社研セミナー(学外研究者を招く)	H16~H19

また、学界以外の期待に応えるため、上記(1)の項目7、8の通り、国や地方自治体などにも積極的に提言し、マス・メディアを通じた情報発信もしている。「2008年版大学ランキング(週刊朝日)」での部局別の「メディアへの発信度ランキング(経済)」では、本研究所は第5位である。そのランキングは部局全体の総発信数によるため、大規模部局

が有利になり、教員数14名の小規模部局としては、本研究所のランクは極めて高い。このように、国、地方自治体や一般市民からの期待にも十二分に応えている。

分析項目Ⅱ研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究業績リスト(I表)にあるとおり、本研究所は、世界ランキング上位の学術誌への多数の論文掲載、国際的に評価の高い出版社からの出版、著名な賞を数多く受賞するなど、国際的な研究成果をあげている。

Ⅱ表に選定した主な研究内容は次のとおりである。第1に、所得格差に関する大竹の研究がある(Ⅱ表, No. 1006)。近年の日本経済の問題でもっとも関心がもたれているものの一つに、所得格差の拡大がある。この研究は、日本の所得格差の拡大の実態とその原因を分析した。2000年頃までの日本の所得格差の拡大の半分程度は人口高齢化と単身世帯の増加で説明できること、生涯所得の格差を反映する消費格差の拡大は1990年代から発生していたことを示した。この研究により大竹は、日本学士院賞、日本経済学会・石川賞、日経・経済図書文化賞、サントリー学芸賞、エコノミスト賞を受賞した。

第2に、産業貿易政策に関する小野の研究である(Ⅱ表, No. 1001)。この研究は、完全雇用および失業の場合について、効率の異なる企業からなる国内・国際寡占市場での産業貿易政策の効果を多面的かつ理論的に分析し、世界的に定評がある学術出版社のCambridge University Pressから出版された。複数の国際学術雑誌に掲載された書評で高評価を受け、2007年にはペーパーバック版が出版された。

第3に、競争入札における談合の可能性を理論的に分析した青柳の研究である(Ⅱ表, No. 1002)。この研究は、繰り返し行われる入札における談合が発生する条件を理論的に導いており、経済学におけるトップクラスの学術雑誌である*Journal of Economic Theory*に掲載された。

第4に、情報が不完全な状況における制度設計の理論的問題を経済実験によってはじめて明らかにした西條の研究がある(Ⅱ表, No. 1003)。この論文は、*Games and Economic Behavior*という当該分野のトップ・ジャーナルに掲載された。

第5に、最新の消費者行動モデルを用いて、贅沢財消費行動を動学的観点からはじめて理論化した池田の研究がある(Ⅱ表, No. 1004)。この論文は、国際的に高く評価されている経済学の総合学術雑誌である*International Economic Review*に掲載された。

第6に、1990年代後半、日本の銀行が利子につかない超過準備を保有していた理由を理論的・実証的に明らかにした小川の研究がある(Ⅱ表, No. 1005)。この論文は、マクロ経済学・金融論の分野で高く評価されている学術雑誌である*Journal of Money, Credit, and Banking*に掲載された。

以上の研究に加えて、本研究所の研究成果は、*Economic Theory*, *Journal of International Economics*, *Journal of Banking and Finance*, *Social Choice and Welfare*, *Canadian Journal of Economics*, *Journal of Banking and Finance*, *Public Choice*, *Journal of Housing Economics*, *Journal of the Japanese and International Economies*, *Japanese Economic Review*, *Japan and the World Economy*などの国際学術雑誌に発表されている。これらの研究内容は、中期計画で目標とした研究内容をカバーしている。

さらに以下では、客観的データによる分析を行う。著名な国際学術誌への掲載には厳しい審査があるため、別添資料(p. 1-1)で説明しているように、それらの学術誌への論文掲載数は、被引用数と並び、質を重視した研究評価方法として国際標準となっている。

本研究所の研究成果の水準を客観的に判断するため、別添資料では、著名国際学術誌に掲載された論文数と被引用数について、国内の他の経済・社会科学系附置研究所であるA、

B、C、Dの4つの研究所と比較した。

(a) 著名国際学術誌掲載論文数による比較

上記5附置研究所の、中期計画期間に最も近い最近の5年間における1人当たりの著名国際学術誌への論文掲載数は、次の通りである。上位100誌（経済系学術誌の国際ランキングで100位以内の学術誌リスト）については、本研究所1.41、A研究所1.36、B研究所0.60、C研究所0.46、D研究所0.27であり、5附置研究所の平均は、0.71であった。上位50誌（同50位以内の学術誌リスト）については、本研究所0.77、A研究所0.95、B研究所0.41、C研究所0.18、D研究所0.15であり、5附置研究所の平均は、0.42であった。

本研究所は、上位100誌では1位、上位50誌では、2位であった。本研究所の1人当たり論文数はどちらのリストでも5附置研究所の平均値の約2倍近い値になっており、極めて高水準にある。このことから、本研究所の研究成果が期待される水準を大きく上回っていると判断できる。

(b) 被引用数による比較

別添資料(p.4-4)では、社会科学系の著作引用データベースであるSSCI (Social Sciences Citation Index, Web of Science)での1人当たりの被引用数も計算している。ただし、経済学分野では、中期計画期間の著作に限って被引用数を計算することは困難であり、また問題もあるため、期間を限定せずに被引用数を計算した。その結果、一人当たり被引用件数は、本研究所115.43、A研究所72.16、B研究所25.17、C研究所19.90、D研究所18.68、5附置研の平均41.45であった。

つまり、1人当たり被引用数を比較すると、本研究所が1位である。本研究所の1人当たり被引用数は、5附置研究所の平均値の2倍強、A研究所以外の他の研究所と比較して数倍から10倍近い値になっている。これだけ大きな差があるため、これらの被引用数比が、中期計画期間中の著作のみへの被引用数比の推定値としてある程度の誤差があったとしても、本研究所の被引用数は極めて高いと言える。

(2) 分析項目Ⅱの水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本研究所が、第一に期待されることは、国際レベルの学術的貢献である。Ⅱ表で説明したとおり、Ⅰ表の研究業績は全てSSの水準にある。また、国際標準の方法で評価しても、本研究所の研究レベルが卓越した水準にあることは、上記(1)で説明したとおりである。

さらに、中期計画期間中に、本研究所教員が下記の賞を受賞した。(表9)これらの賞は、日本の経済学の中でも名誉ある賞であり、特に日本学士院賞は最高の名誉である。

(表9) 本研究所所属教員の受賞

受賞時期	賞の名前
2005年11月	第48回日経・経済図書文化賞受賞:『日本の不平等』
2005年12月	第27回サントリー学芸賞(政治・経済部門)受賞:『日本の不平等』
2005年12月	International Economics and Finance Japan Award
2006年 4月	第46回エコノミスト賞受賞:『日本の不平等』
2006年10月	日本経済学会第1回石川賞
2008年 6月	日本学士院賞

これらの賞を受けた研究は、現在の日本が抱えている経済問題の分析であり、本研究所に対する一般市民などからの期待にも応えるものでもある。

以上から、本研究所の研究成果は、期待される水準を大きく上回っていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1. 「国際レベルでの学術的研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

従来から、本研究所は、世界から優秀な研究者を採用し、またセミナーに最先端の研究者を招き、国際的な研究水準を維持するために、切磋琢磨している。その結果、中期計画期間中に、日本学士院賞をはじめとする多くの賞を受賞した。また、Ⅱの分析項目Ⅰや別添資料で詳説した通り、本研究所の著名国際学術誌論文掲載数と被引用数は、国内5附置研究所平均の約2倍になっている。このように、本研究所は、最高の研究水準を維持し、学界の期待に応えている。

②事例2. 「*International Economic Review* (IER)の編集・発行」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

Thomson社のImpact Factorは、経済学術誌の評価にそのまま用いるには大きな問題があり、非常に長期間の作業によって、経済学にあうように加工する必要がある。この理由により、現在では、中期計画期間中のIERを適切に評価するランキングはまだない。しかし、別添資料で参照した論文の世界ランキングでは、12位(1965-1969)、19位(1975-1979)、21位(1985-1989)、15位(1994-1998)、というように常に世界のトップの学術誌であることを維持している。本研究所は、中期計画期間中も、学界の期待に応え、IERの高い評価を維持する努力を続けた。

③事例3. 「コンファレンスの開催」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

従来は、あまりコンファレンスを主催していなかった(平成10年から15年まで、4件、分析項目Ⅰの表8)が、中期計画には、学界の公共財であるコンファレンスを積極的に主催することとした。その結果、中期計画期間中に、4件の大規模コンファレンスを含む、22件ものコンファレンスを開催した(同じく表8)。また、コンファレンスによって、研究の交流がより活発となり、多くの共同研究プロジェクトに発展した(同じく表5、6)。このように、この取り組みは、大きく改善、向上した。

④事例4. 代表研究者としての科学研究費補助金の一人当たり実施件数(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

外部資金獲得を積極的に行うように本研究所として取り組んだ。その結果、科学研究費補助金の代表者としての一人当たり実施件数は、平成16年度の0.5から平成19年度の1.07に上昇した。